

退職給付会計の国際的動向

社団法人日本アクチュアリー会 平成18年度第3回例会

平成18年12月1日

1. 米国財務会計基準審議会 (FASB)	1
2. 英国会計基準審議会 (ASB)	12
3. 国際会計基準審議会 (IASB)	13
4. 国際公会計基準審議会 (IPSASB)	20
5. 国際アクチュアリー会 (IAA)	21
6. DBとDCの定義	30

三井アセット信託銀行
大山義広

当資料中の意見は筆者の個人的見解であり、所属組織を代表するものではありません。
また、いかなる目的であれ本資料の全部または一部の無断での使用・複製は、固くお断り致します。

1. 米国財務会計基準審議会 (FASB)

Financial Accounting Standards Board

(1) 改正の背景

2002年7月 米国企業改革法(サーベンス・オクスレー法)制定

- ・ 401条(c)項で米国証券取引委員会(SEC)に対し、貸借対照表へ計上されない取引の、有価証券報告書上での透明化に関する改善報告を義務付けた。

2005年6月 SECが報告書を大統領へ提出

- ・ PBOと年金資産の貸借対照表への計上
- ・ 数理計算上差異の遅延認識廃止
- ・ 資産の数理的評価の廃止

2005年11月 米国財務会計基準審議会(FASB)のFAS 87等の見直しプロジェクト開始

(2) 改正の第1フェーズ

ア.スケジュール

2006年3月31日	草案公開
2006年5月31日	意見締切り
2006年9月29日	新基準 FAS158 を公表
2006年12月15日以降終了する年度より	適用開始 (3月決算会社は2007年3月決算より適用開始)

株式を公開していない企業(株式を公開している企業の子会社等を除くについては2007年6月15日以降終了する年度より適用)
測定日を決算日と同一とする規定については、全企業に対して2008年12月15日以降に終了する年度より適用

イ.主要変更点

変更点	備考
予測給付債務(PBO)と年金資産(時価)の差額を貸借対照表に負債または資産として計上	現行基準では、数理計算上の差異と過去勤務債務の未認識部分は計上の対象外(ABOの開示は引続き必要)
数理計算上の差異と過去勤務債務は、発生年度において、その他の包括利益に計上する	いわゆる資本直入 現行基準では、その他の包括利益への計上の対象外
数理計算上の差異、過去勤務債務、及び移行時差異の未認識残高は、その他の包括利益に計上する	現行基準では、未認識残高はその他の包括利益への計上の対象外(貸借対照表への計上の対象外)
測定日は決算日と同一とする	現行基準では、3ヶ月までの乖離を許容 当該基準変更の適用は1年遅れ
負債の流動/非流動の区分を導入	新規追加 翌期の給付支払予想額の割引現価に対し当期末の制度資産が不足する額

<p>その他の包括利益に計上された数理計算上の差異及び過去勤務債務の残高の内、翌年度において損益計算書に純期間年金費用として計上される見込み額を注記</p>	<p>新規追加</p>
<p>翌期に見込まれる制度資産から事業主への返還金および返還時期を注記</p>	<p>新規追加 (子会社の適年の剰余金返還見込額を把握する事務が発生)</p>

純期間年金費用の計算方法は変更なし

ウ.負債の変更による影響

現行基準

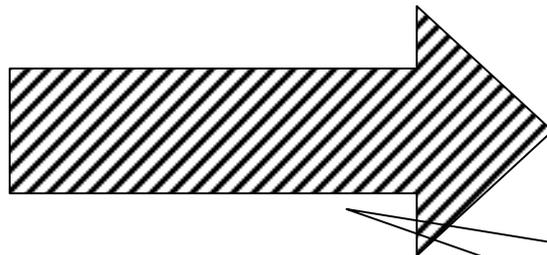
追加最少負債 20	累積給付債務 100
未払年金費用* 30	
年金資産 50	

*未払年金費用は年金掛金と退職一時金支払額の合計額と純期間年金費用との差額の累計

新基準

差額 70	予測給付債務 120
年金資産 50	

バランスシートに負債計上
50

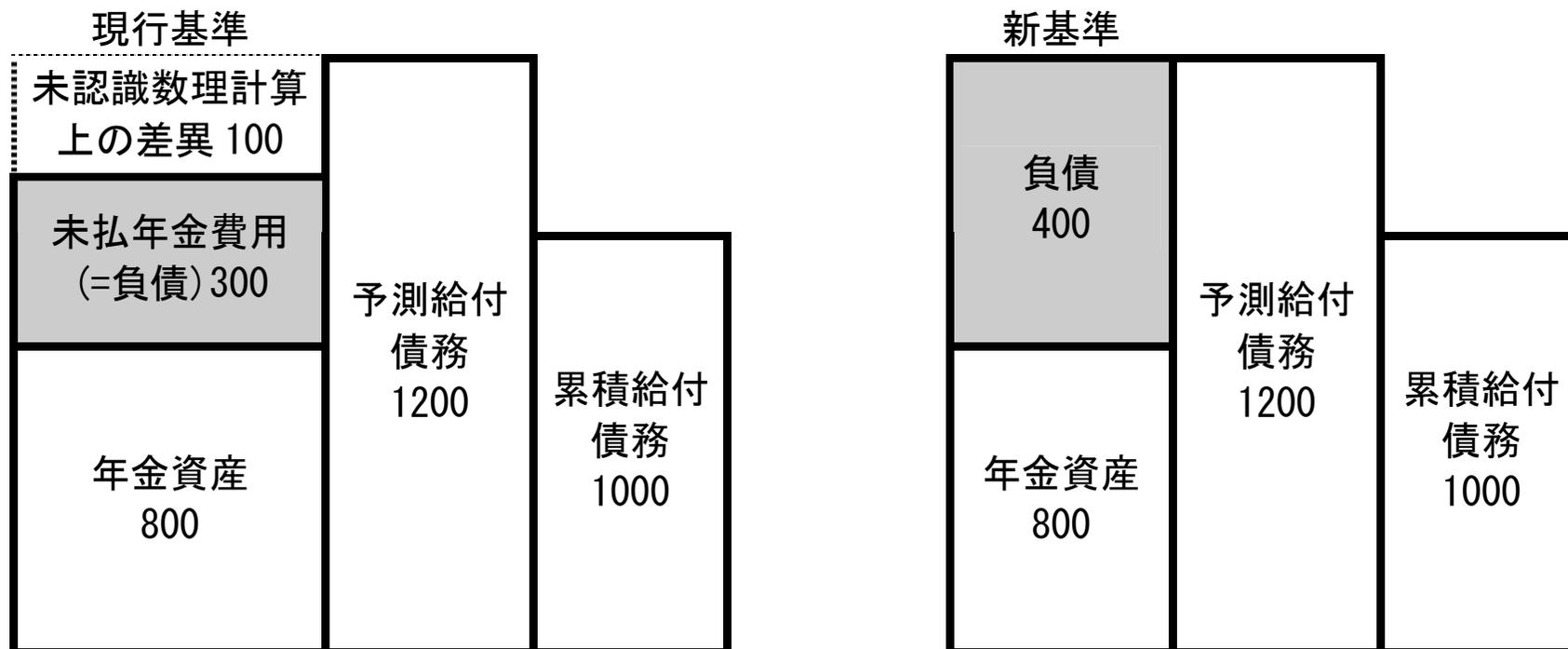


バランスシートに負債計上
70

日本企業ではバランスシートへ負債計上される額が一般的に増加

今年度から適用

エ. 数理計算上の差異の取扱い



現行基準では、当年度発生¹の数理計算上の差異は当期末では全額未認識となり、負債には含まれない。

新基準では、当年度発生¹の数理計算上の差異も当期末で負債に含まれる。

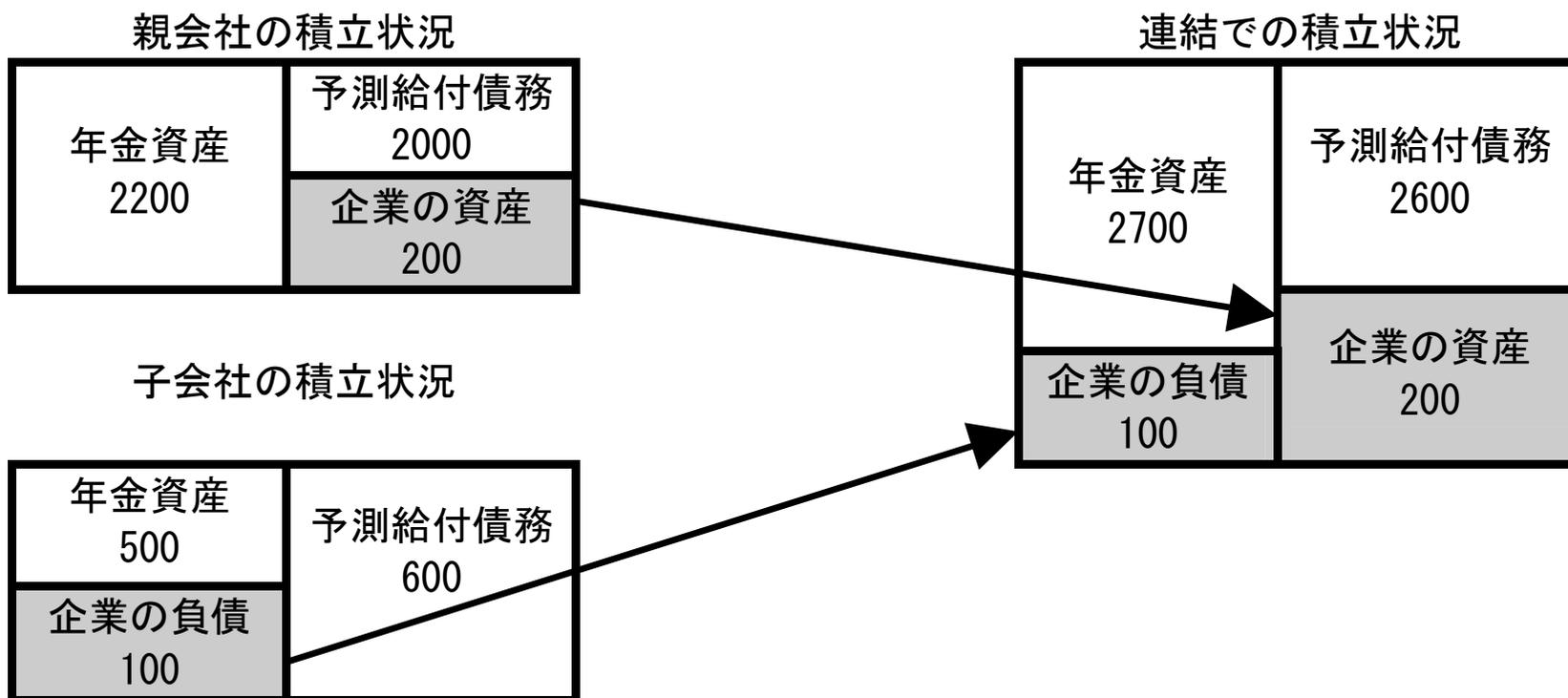
オ.企業のバランスシート

現行基準		新基準	
資産 10000	負債 2000 (内年金分 300)	資産 10000	負債 2100 (内年金分 400)
	留保利益 1000		留保利益 1000
	資本金 7500		資本金 7500
その他の包括 損失累計額 500		その他の包括 損失累計額 600	
株主持分 8000		株主持分 7900	

新基準では、未認識数理計算上の差異が発生すると「その他の包括損失累計額」の変動により、株主持分が変動する。(留保利益は不変)

カ.連結決算

親子会社間で積立超過と積立不足は相殺できず。



測定日を決算日と同一とすることに関連して(参考)

William J. Sohn, FSA Chairperson, Committee on Pension Accounting American Academy of Actuaries
から Mr. Robert H. Herz Chairman, Financial Accounting Standards Board
への2006/2/10付書簡の抜粋(下線は筆者)

Re: Phase I of the project to reconsider pension and other postemployment benefit accounting

“Last possible moment” determinations of discount rates do not improve the value of the estimate. Determination of an ABO, and even more so a PBO, is a statistical exercise in which the reliability of the estimate is no better than the reliability of the least reliable factor entering into the calculation of the estimate.⁶ Of the inputs to the actuarial calculation of the PBO, the employee data may be a year out of date and the discount rate may, in large part, be a theoretical construct.⁷ Thus, insisting on the use of a discount rate based on market conditions as of the last possible moment should not be expected to improve the reliability of the estimate.

⁶ In many cases, the ABO can be hedged with financial instruments of suitable quality, or an insurance company can sell an annuity for the obligation. The PBO, when it exceeds the ABO, is always a statistical estimate for which there is no market.

⁷ Discount curves or indices for calculating SFAS 87/106 liabilities have been constructed by Citigroup, Merrill Lynch, the actuarial consulting firms, and other financial houses. They differ significantly for a number of legitimate reasons, including the sparseness of reliable data at the longer maturities. Choosing a discount rate may come down to choosing among a number of theories of future interest rates, none of which can be confirmed in today's market.

出所 http://www.actuaries.org/CTTEES_PENSEB/Documents/Paris_minutes_item4a.pdf

米国ではデータ基準日は決算日の1年前としている例が多いことが窺える

(3) 改正の第2フェーズ

ア.第2フェーズでの改正検討項目(2005年11月プロジェクト開始当時)

○損益計算書に計上される金額と、その他包括利益で計上される金額との区分についての検討

第1のフェーズ変更後であっても、適用されている区分が投資家等の財務諸表利用者にとって、適正なものであるのかという点については第2フェーズでの検討課題となっており、方向性は明示されていない。

○一時金給付も行う年金制度の債務計算方法の検討

○計算基礎率に関するガイドラインの追加必要性の検討

○OPB0と年金資産の貸借対照表への計上の検討(オンバランス問題)

イ.第2フェーズでの注目点

予測給付債務(PB0)の計算方法の変更

一時金給付も行う年金制度の債務を

**通常のPB0と期末要支給額との
いずれか大きい方の金額**

とする可能性あり

実現すると、PB0が増加(株主持分が減少)する可能性が高い。

3. 国際会計基準審議会 (IASB)

International Accounting Standards Board

退職給付会計に関する国際会計基準 19 号 (IAS19) 「従業員給付」

2004 年 12 月改定

2004 年 4 月 29 日に草案公表

7 月 31 日まで意見を受付け

数理計算上の差異の即時認識に関する取扱い

英国基準と同様な即時認識かつリサイクルなしの処理を選択肢に追加

- 改定前の IAS19 では数理計算上の差異を発生時に即時認識する必要がなく、従業員の勤務年数にわたって遅延認識可能
従前の米国基準 FAS87 と同様
- 英国基準 FRS 第 17 号「退職給付」では数理計算上の差異を即時認識
総認識利得損失計算書において(損益計算書の外で、)即時認識

包括利益報告に関する基準作成作業が IASB として完成していない現状においては、英国流の損益計算書を通さない数理計算上の差異の即時認識しか会計基準として認めないような変更は無理

当該会計処理方法を選択肢として追加して利用可能とした

IASB は数理計算上の差異を遅延認識することは不透明で財務状況を忠実に表わさず、即時認識の方がより正しい会計処理だと考えている

処理方法の選択肢を追加することは会社の財務状況に関する比較可能性の観点からは望ましくないとも考えている様子

即ち、今回の改訂は最終形ではなく、過渡的に英国流の数理計算上の即時認識を損益計算書の外で認識することも選択肢として認めたものであり、将来的に再度見直しが行われ、即時認識のみしか認められなくなる可能性は充分ある

複数事業主制度の会計処理(2004年12月改定後のIAS19)

DBの複数事業主制度に参加している事業主について、

- DBの会計処理を行うために十分な情報が得られない場合は、従前と同様、拠出建ての会計処理を認める
- しかし、積立不足の解消のための拠出が定められている場合は、その拠出現価を損益計算書に費用として計上し、同時に貸借対照表に負債として計上すること

改定の経緯

IASB内の国際財務報告解釈指針委員会(IFRIC) 解釈指針案(D6)「複数事業主」
2004年5月6日公開
7月9日まで意見を受け付け

- D6では事業主に対し、加入している複数事業主制度にDBの会計処理を適用するために、事業主が実行可能なすべての努力を行うことを要求

- 日本の制度に当てはめると、総合設立の厚生年金基金についても単独・連合設立と同様に債務である PBO を各社別に計算し、年金資産を割り振り、退職給付費用を計算して損益計算書に計上することとなる
- 総合設立の厚生年金基金の制度そのものは DB であるものの、改定前の IAS19 では、DC 制度同様、当年度の要拠出額を退職給付費用として計上することが認められていた
- D6 に対し、このような処理は実現がかなり困難であるとの意見が各国より寄せられたため、IASB は IFRIC の D6 をそのまま採用せず、若干後退した基準を IAS19 の改定の中で制定

- 日本の総合設立の厚生年金基金に適用した場合

- 各事業所分の特別掛金収入現価を会社の貸借対照表で引き当てることが必要
現行の国内会計基準より厳しいもの
- なお、免除保険料の凍結解除により、代行部分で最低責任準備金を超える負担が特別掛金として発生しないことが明確になったため、改定後のIAS19の規定を適用したとしても、総合設立基金における代行部分の債務は結果として最低責任準備金で評価される
即ち、単独・連合設立の厚生年金基金の設立事業主に対して求められる代行部分についても通常のPB0計算を行い、最低責任準備金を上回る債務額を認識しなくてはならないという不合理な問題は発生しないと考えられる

包括的検討プロジェクト

- 2006年7月「退職後給付会計のあらゆる観点の根本的検証」を議題として採択
- 二段階の検討を計画
- 第一段階では、以下の4つの問題について約4年をかけて検討予定
 - DB制度とDC制度の定義。キャッシュバランス制度を含めた中間的リスクの制度の会計
 - 平滑化および遅延の機能
 - 報告および開示
 - 清算と縮小の取扱い

IAS19改定のための作業部会 (working group) の設置

- 2006年10月6日公表
- アクチュアリー、監査人等を募集
actuaries, auditors and other experts, and preparers and users of financial statements, and regulators.
- 申込期限 11月17日
- 第1回会合は2007年1月ロンドン開催を予定
- 2007年に討議資料 (discussion paper) を公表予定

<http://www.iasb.org/NR/rdonlyres/3661870E-3AC3-4940-8B8E-4EB383D7F35D/0/PRonEmployeeBenefitsWkgGroup.pdf>

- IFRIC D9「実拠出額または仮想拠出額に約定利息を付利して給付額を決定する従業員給付」
 - 2004年7月8日公表
 - 9月21日まで意見を受付け
 - 前記包括的プロジェクトが吸収
- IFRIC D19「IAS19-資産の上限：経済的便益の利用可能性と最低積立要件」
 - 2006年8月24日公表
 - 10月31日まで意見を受付け

4. 国際公会計基準審議会（IPSASB）

International Public Sector Accounting Standards Board

公開草案第31号「従業員給付」 Exposure Draft 31 Employee Benefits

2006年10月6日公開

2007年2月28日まで意見を受付け

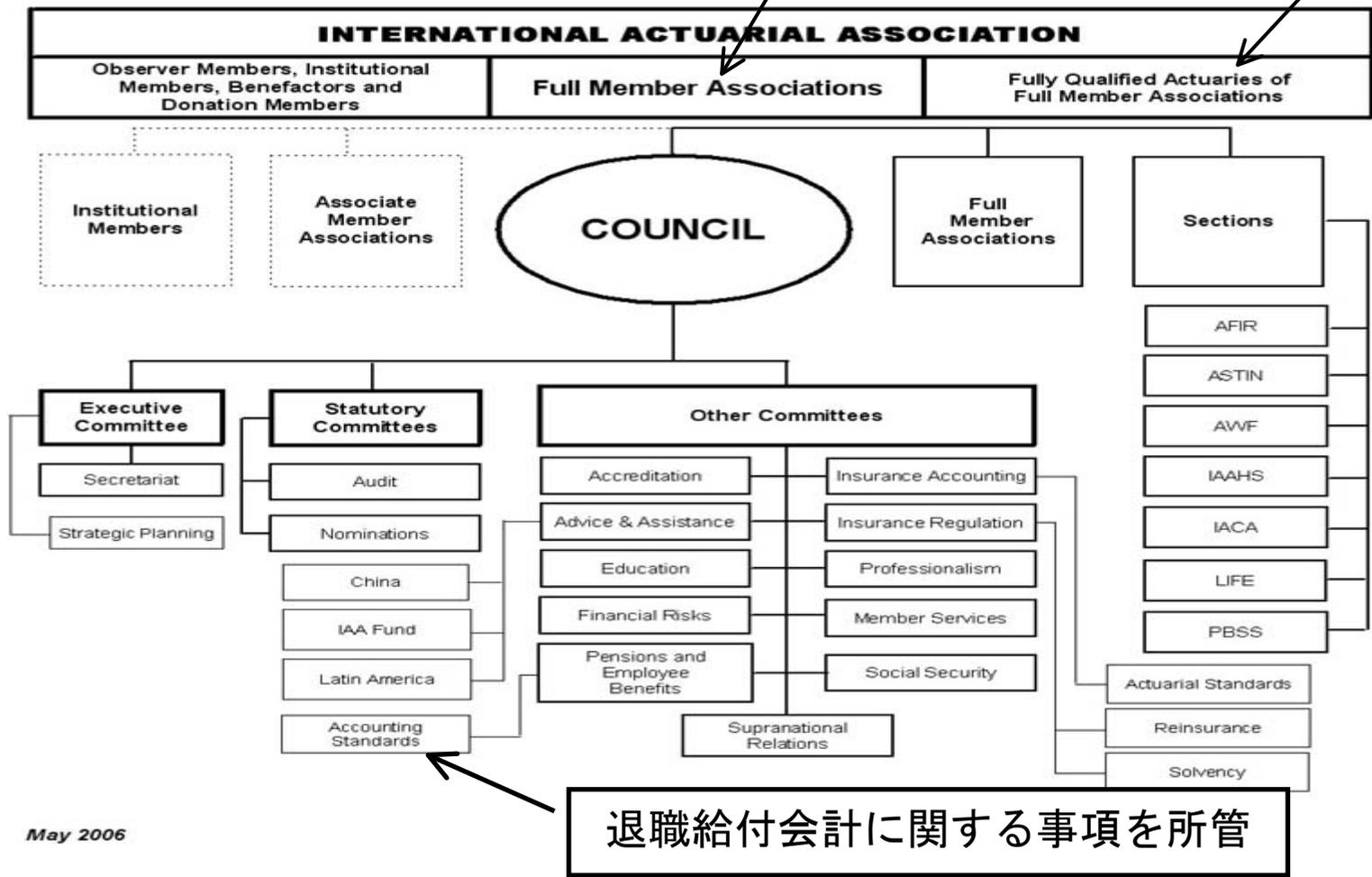
IAS19に準じた内容

<http://www.ifac.org/Guidance/EXD-Download.php?EDFID=00172>

5. 国際アクチュアリー会 (IAA)
International Actuarial Association

日本アクチュアリー会と日本年金数理人会は正会員

日本アクチュアリー会の正会員は国際アクチュアリー会の正会員



May 2006

2004年7月27日 IAS19改定に関するコメントをIASBへ提出

- 数理計算上の差異の処理方法について、選択肢を追加することは会社の年金会計に関する比較可能性のゴールから遠ざかるものであるとして反対意見
- リサイクルを行わないことは「P/L 影響額についての無期限の遅延認識」であるとして反対意見

By having three alternative treatments for gains and losses (spreading, immediate recognition through the P&L, and immediate recognition outside the P&L), IAS 19 allows another fundamental level of choice, thus moving away from the goal of allowing comparability between companies' accounting for pensions (for example to US-GAAP).

By not requiring the unrecognized actuarial gains or losses to be recycled (i. e. never hit the P&L), this could be considered indefinite deferral of the P&L impact.

2006年10月 IASB へ追加の意見書(Position Paper)の提出を検討したが中止

当初スケジュール

10月3日 草案の公開

12月2日 意見締切り

11月16日 エジンバラ IAA 年金と従業員給付委員会開催
意見書を作成した Tony Broomhead 小委員長は電話参加
末尾添付の資料を提出
意見書提出中止を提案
全会一致で中止を承認

中止理由

IASB 内に IAS19 改定のための作業部会が設置されアクチュアリーが委員に入れる見込みとなったため。

意見書の概要

内容	日本への影響	備考
<p>1. 割引率</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 割引率の決定過程で基礎とする優良社債を、AA格以上の社債であることを明示すること ● 債権市場や国債市場がない場合の割引率決定基準を定めること 	<ul style="list-style-type: none"> ● AA 格以上の社債利回りを割引率に使用できることが明示されれば、日本基準が国際基準と同等である点が追加される。 ● 債権市場や国債市場がない国に関する基準は日本には無関係。 	<ul style="list-style-type: none"> ● IAS 19 には割引率の具体的な決定方法は記載されていない*。 ● IASB 内部に、基準解釈機関である IFRIC があり、細目の基準を定めている。 ● IAA 意見が通った場合には、IFRIC にて対応する可能性が強いと考えられる。 ● この構成は、日本の「会計基準」や「注解」に細目は規定されておらず、下部規定の実務指針で「ダブル A 格」の表現が出てくるのと同様なもの。

* IAS 19 の基準:determine the discount rate by reference to market yields at the balance sheet date on high quality corporate bonds (or, in countries where there is no deep market in such bonds, government bonds) of a currency and term consistent with the currency and term of the post-employment benefit obligations

内容	日本への影響	備考
<p>2. 数理計算上の差異の認識に関する10%コリドールの適用の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ● コリドールを10%から15%ないし20%に引き上げ、同時により早い償却(含む即時償却)を認めること。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本基準には無関係。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 左記の提案は、IAS 19の遅延認識(改定前のFAS 87と同等)を選択した場合にのみ直接の影響がある。 ● また、コリドールの拡大はFAS基準で連結財務諸表を作成している企業等のP/L額に(IASBとFASBのコンバージェンスの結果として)影響は与える可能性はあるものの、当会の実務基準を含めて、日本基準への直接の影響はない。 ● なお、B/S上で積み立て不足(PBO-Assets)を即時認識することと、数理計算上の差異のリサイクルによりP/L上で認識することとは独立の問題である。

FAS 158 により改定された FAS 87 の新基準と、2004 年 12 月に導入された IAS 19 の新選択肢（イギリスの FRS 17 と同等の基準）とでは数理計算上の差異の P/L 上の取扱いにおいて差異あり。

- ・改定後の FAS 87 では、当年度に発生した数理計算上の差異をその他の包括利益に計上。
当該計上された数理計算上の差異の発生額は、後年度においてリサイクルにより P/L 認識される。（コリドーの幅により P/L 認識額は変化する。）
- ・2004 年 12 月に導入された IAS 19 の新選択肢でも、当年度に発生した数理計算上の差異をその他の包括利益に相当する勘定に計上する。
しかし、当該計上された数理計算上の差異の発生額は、後年度においてリサイクルされない。（P/L 認識を行わないため、コリドーは無関係。）

なお、2 つの基準において、B/S 上で積み立て不足を即時認識することは共通。

内容	日本への影響	備考
<p>3. DB制度とDC制度の区別/実拠出額または仮想拠出額に約定利息を付利して給付額を決定する制度の取扱い</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 実拠出額または仮想拠出額に約定利息を付利して給付額を決定する制度に関する債務の計算方法等の検討メンバーに実務家を入れること。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 実務家を検討メンバーに入れること自体では、日本基準に対する直接の影響はない。 	<ul style="list-style-type: none"> ● アクチュアリーが退職給付会計基準の作成過程に関与できることは、歓迎すべきこと。

内容	日本への影響	備考
<p>4. 在職中の死亡給付等の取扱い</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 在職中の死亡給付について、保険料を年金費用として計上している場合もあれば、PBO の計算対象として年金費用を引退給付と同様に計算している場合もある ● 計算方法の早期統一が望まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 検討結果として死亡給付がPBO から除外されたら、日本基準は国際基準と異なるものとなり、問題が発生する。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本基準では退職金・退職年金制度の死亡給付はPBO に含まれている。 ● また、事業主が従業員を被保険者として生命保険契約を締結している場合は、その保険料の額を費用として実務上は計上している。 ● 計算方法の統一は望ましく、検討を先送りするよう意思表示することは困難と考えられる。

日本年金数理人会の対応はリスク負担者に応じた費用計算方法を行うようIAAに意見を提出した。

As for the issue No. 4, we believe it should be emphasized that the annual cost for risk benefits should reflect the fact that who bears the risk. (e.g. employer or insurer, or others)

内容	日本への影響	備考
<p>5. 年金基金が支払う税金等に関連する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 年金制度への課税は、拠出・運用・給付の各段階について、国によって異なる。 ● しかし、課税は運用収益に対してのみ発生することを会計の前提としているように思われる。 ● 課税段階を考慮した会計基準が必要ではないのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本基準へは実質的に無関係。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本の年金制度は、IAAが指摘している運用収益にだけ課税が発生している制度に該当すると考えられる。 ● 他国の課税基準を考慮した基準が追加されても、現行部分に変更されるとは考え難い。

6. DB と DC の定義

FAS 87

第11項、第63項

DB年金制度とは年金給付額が定義されているもの。金額は年齢・勤続年数・給与等により決定される。

DC年金制度とは提供された勤務の見返りに年金給付を行い、各加入者へ個人別勘定残高を用意し、個人別勘定残高への掛金決定方法が定められ、個人が受給することとなる年金給付額が定められるものではない。DC制度において年金受給額は勘定への掛金累計額・投資収益・他の加入員の失権分の割当額により決定される。

Defined Benefit Pension Plans

11. -略- For purposes of this Statement, a defined benefit pension plan is one that defines an amount of pension benefit to be provided, usually as a function of one or more factors such as age, years of service, or compensation.

Defined Contribution Plans

63. For purposes of this Statement, a defined contribution pension plan is a plan that provides pension benefits in return for services rendered, provides an individual account for each participant, and has terms that specify how contributions to the individual's account are to be determined rather than the amount of pension benefits the individual is to receive. Under a defined contribution plan, the pension benefits a participant will receive depend only on the amount contributed to the participant's account, the returns earned on investments of those contributions, and forfeitures of other participants' benefits that may be allocated to the participant's account.

FRS 17

第2項 定義

DB制度とはDC制度以外の引退給付制度である。

通常、規約で給付額を拠出すべき掛金額とは独立に定義し、制度の投資収益には給付額は直接に関連付けられていない。積立方式の場合も非積立方式の場合もある。

DC制度とは事業主が定額または給与の一定割合による掛金を払い込む、年金または他の引退給付制度であり、仮に制度が従業員の現在及び過去の期間に関するすべての給付を支払うために十分な資産を保有していない場合であっても、事業主は追加拠出に関して法的義務または推定義務を持たない制度である。

Defined benefit scheme

A pension or other retirement benefit scheme other than a defined contribution scheme.

Usually, the scheme rules define the benefits independently of the contribution payable, and the benefits are not directly related to the investments of the scheme. The scheme may be funded or unfunded.

Defined contribution scheme

A pension or other retirement benefit scheme into which an employer pays regular contribution fixed as an amount or as a percentage of pay and will have no legal or constructive obligation to pay further contributions if the scheme does not have sufficient assets to pay all employee benefits relating to employee service in the current and prior periods.

An individual member's benefits are determined by reference to contribution paid into the scheme in respect of that member, usually increased by an amount based on the investment return on those contributions.

Defined contribution schemes may also provide death-in-service benefits. For the purposes of this definition, death-in-service benefits are not deemed to relate to employee service in the current and prior periods.

IAS 19

第7項 定義

Defined contribution plans are post-employment benefit plans under which an enterprise pays fixed contributions into a separate entity (a fund) and will have no legal or constructive obligation to pay further contributions if the fund does not hold sufficient assets to pay all employee benefits relating to employee service in the current and prior periods.

Defined benefit plans are post-employment benefit plans other than defined contribution plans.

E 31

第10項 定義

Defined benefit plans are post-employment benefit plans other than defined contribution plans.

Defined contribution plans are post-employment benefit plans under which an entity pays fixed contributions into a separate entity (a fund) and will have no legal or constructive obligation to pay further contributions if the fund does not hold sufficient assets to pay all employee benefits relating to employee service in the current and prior periods.

参考資料

2006年11月16日

エンジンバラ

IAA年金と従業員給付委員会へ Tony Broomhead 小委員長が提出した資料

Update on International Accounting Standards November 2006

This note provides an update on activities at the main international accounting bodies (IASB, FASB, and ASB) as they relate to pensions and employee benefits.

IASB (International Accounting Standards Board)

The IASB has announced that it has added a project, to be conducted in two phases, which will be a comprehensive review of the accounting required by IAS 19 Employee Benefits.

The first phase will consider revisions that would achieve significant improvements in the short term, with a view to an interim standard being issued in three or four years' time. As the first step in its due process the IASB intends to publish a discussion paper in 2007.

The issues to be included in the first phase of the project are:

- accounting for intermediate risk plans (including cash balance plans), including definition of defined benefit and defined contribution arrangements
- smoothing and deferral mechanisms
- presentation and disclosure
- treatment of settlements and curtailments.

On October 6, 2006, the IASB sent out a note inviting nominations for an international working group to help with the first phase. Nominations are due by November 17, 2006, with the first meeting of the working group scheduled for January, 2007 in London. It is intended that the working group will provide a variety of expert perspectives, and will include actuaries, auditors, preparers and users of financial statements, and regulators.

Their second phase is likely to be in conjunction with the FASB.

FASB (Financial Accounting Standards Board)

The most significant event since our last meeting was the issuing of Statement of Financial Accounting Standards No. 158 (FAS 158) entitled "Employers' Accounting for Defined Benefit Pension and Other Postretirement Plans – an amendment of FASB Statements No. 87, 88, 106, and 132(R)". This was the result of Phase I of the two-phase project that commenced in October 2005. The main issues in FAS 158 are:

1. Putting the difference between market value of assets and PBO on the balance sheet, with unrecognized gains and losses and unrecognized prior service costs, and unrecognized transition amounts reflected in OCI (Other Comprehensive Income).

2. Not permitting the use of early measurement dates.

For publicly traded companies, item 1 is required for fiscal years ending after December 15, 2006, while item 2 is required for fiscal years ending after December 15, 2008, with earlier adoption encouraged. Private companies have slightly different timing.

Following significant reaction to the exposure draft, the FASB determined that there would be no retroactive requirements (such as providing comparative figures for earlier periods).

It should be noted that the standard does not change the calculation of ongoing pension expense other than in the year when the measurement date is changed.

Phase II is expected to begin next year, but is dependent on three broader projects that the FASB is undertaking:

1. Conceptual framework – if you can totally eliminate an obligation, should it be on your balance sheet?
2. Fair value measurement – use of market values throughout the financial statement.
3. Performance reporting – separating operating income from non-operating income.

Phase II is expected to cover:

1. Definition and scope (linked to the conceptual framework project) – likely to look at segmenting into guaranteed benefits, constructive obligations, and substantive obligations; this piece will also look at accounting for cash balance-type plans
2. Liability measurement – ABO, PBO or another measure; whether discount rate should reflect the sponsor's credit status; and how lump sum options are reflected.
3. Cost classification – expense components, balance sheet items, and cashflow statement amounts.
4. P&L recognition – deferred or immediate recognition of gains and losses and prior service costs; treatment of multiemployer plans.

There is no timetable for completing Phase II, but it will clearly take a number of years, especially if it is to be performed in conjunction with the second phase of the IASB review of IAS 19.

ASB (Accounting Standards Board)

On November 10, 2006, the ASB announced that it is to amend the FRS 17 retirement benefits accounting standard to align it with IAS 19. The amendment will be published in December, 2006 and will be effective for accounting periods on or after April 6, 2007, although early adoption is encouraged. In doing so, the fair value of quoted securities will now be bid price rather than mid-market value.

The ASB has also been undertaking a research project into the financial reporting of pensions. Among the questions to be addressed were:

- How is the relationship between an employer and a pension scheme best reflected in the employer's financial statements?
- How should the employer's liability in respect of pensions be qualified? In particular:
 - What is the most appropriate actuarial method?
 - Should the employer's liability reflect future salary increases?
 - What discount rate should be used?
- What is the expected return on assets and how (if at all) should it be reflected in the employer's financial statements?
- What is the impact on financial reporting of pension fund regulation arrangements, such as the introduction of the PPF levy?
- Are the disclosures required by the current standards appropriate?

Some of the primary issues to surface to date have included:

- What constitutes an obligation – legal, constructive, stand-ready
- The extent to which discretionary benefits should be incorporated, and whether it matters which party has the discretion
- Determining the discount rate
- Allowance for longevity improvements
- Consolidation and control for complex organizations

The project is reaching its end and the findings are expected to be published shortly.

IAA Pensions and Employee Benefits Committee – Accounting Standards Subcommittee

Following the May 2006 committee meeting, the contents of a document that could be sent to the main accounting bodies (IASB, FASB, ASB) - covering areas in which we believe the actuarial profession can offer guidance to the accounting profession - was shared with the full committee for comments, and then circulated to all member associations for the required 60-day comment period.

Based on initial feedback, and given the establishment of the IASB working group, I believe it is unlikely that this document will now be sent.

Tony Broomhead
Chair, Accounting Standards Subcommittee

補足資料(これ以降は例会当日の配布対象外)

【正誤表】

場所	正	誤
3 ページ下から 4 行目	2 年	1 年

【重要な指摘事項】

例会当日、来場された住友信託藤井氏より以下の重要な指摘が2点あったことを付記します。

2004年12月改訂後のIAS19について、資料17ページでは、「日本の総合設立の厚生年金基金に適用した場合」において「各事業所分の特別掛金収入現価を会社の貸借対照表で引き当てることが必要」であり「現行の国内会計基準より厳しいもの」と言い切っているが、事業所別定額の特別掛金額までは決定していないで、給与比例の特別掛金率を決定しただけでは引き当てが必要かどうかは議論のあるところであり、結論は出ていないものである。

D6について、資料15ページ記載の「事業主が実行可能なすべての努力」を行っても、各社別の年金資産を割り振ることが不可能な場合もあるはずなので、資料16ページ記載のように「総合設立の厚生年金基金についても単独・連合設立と同様に債務であるPBOを各社別に計算し、年金資産を割り振り、退職給付費用を計算して損益計算書に計上することとなる」と言い切ることはできないはずである。